

平成25年11月28日

大阪市長 橋 下 徹 様

大阪維新の会大阪市議員団  
幹事長 東 貴 之  
公明党大阪市議員団  
幹事長 待 場 康 生

### 南海トラフ巨大地震対策としての防潮堤等の整備についての要望

平成25年10月30日に「大阪府防災会議 第4回南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会」が開催され、その中で、大阪府域内において、3割の人が避難行動を起こさないとの仮定を前提として、昨年8月に内閣府が発表した被害想定約1.3倍、最大死者約1.3万人に達することが示された。

南海トラフ巨大地震対策は、市民の生命と財産を守る上でも緊急性の極めて高い課題である。

東日本大震災以降、大阪市では、津波避難ビルの確保をはじめとする「避難を優先」したソフト対策を中心に取り組みを進めてきたが、とりわけ本市のように高度な都市機能が集積する大都市の防災・減災対策は、遅れば被害は甚大となり、ソフト面とハード面を組み合わせた対策を早急に進めることが不可欠である。

他方で、防潮堤等の整備は、国などの予算によってスピードが左右されるところがある。

よって、市長におかれては、南海トラフ巨大地震対策として、下記の事項について府市一体で取り組まれるよう要望する。

#### 記

1. 市民の生命と財産を守るため、南海トラフ巨大地震に伴う津波対策として、国に対して必要な事業費の重点配分を求めるとともに、防潮堤等の耐震対策について早急に取り組むこと。
2. 特に背後地盤が満潮位よりも低い地域に整備されている防潮堤等の耐震対策については、優先的に取り組むこと。
3. 防潮堤等の耐震対策だけでなく、地下街などにおける避難誘導の徹底など、ソフト面においても積極的に取り組むこと。

以 上